

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	教育委員会運営事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	教育総務課

<b>事業目的・概要</b>
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の運営が円滑に進むよう事務を行うとともに、事務の管理及び執行状況の点検及び評価の実施、市長が招集する総合教育会議への参加等を通して、市の教育行政が公正かつ適正に行われるようにする。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
教育委員会定例会・臨時会開催回数	回	14	13	13	13
教育委員会での審議件数	件	120	103	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
①定例会・臨時会の開催 毎月1回 定例会を開催 適時 臨時会を開催 ②事務点検評価の実施 8月～10月 点検評価委員ヒアリングの開催 11月 点検及び評価の結果報告書の決定 12月 市議会に報告・公表 ③総合教育会議への参加	①毎月1回 定例会を開催(計12回) 3月15日 臨時会を開催 ②8月23日 第1回点検評価ヒアリング実施(学校教育分野) 8月30日 第1回点検評価ヒアリング実施(社会教育分野) 9月21日 教育委員会研修会実施(学校教育分野) 10月20日 第2回点検評価ヒアリング実施(学校教育分野) 10月20日 第2回点検評価ヒアリング実施(社会教育分野) 10月31日 教育委員会研修会実施(社会教育分野) 1月24日 点検及び評価結果報告書を教育委員会で決定 1月26日 点検及び評価結果報告書を議会に報告・公表 ③1月24日 総合教育会議に参加	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
改革改善	令和5年4月に施行されたこども基本法の趣旨を踏まえ、教育分野におけるこども施策の評価に当たり、施策の対象となる子ども、関係者等の意見を反映させることができるよう、事務点検評価のあり方について検討していく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				なし。
	県支支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	62	62	63	
事業費計(A)	62	62	63	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	庁内業務のため協働の余地はない。
	業務時間	180	180	190	
	その他職員人件費	2,520	2,520	2,526	
人件費計(B)	3,091	3,090	3,132		
トータルコスト(A+B)	3,153	3,152	3,195		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	学校施設大規模改修事業(白山小学校長寿命化改良事業)						
<b>総合計画 重点施策</b>	学校教育の充実	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	教育総務課

<b>事業目的・概要</b>
<p>公共施設等総合管理計画に基づき、学校施設の大規模改修工事を進め、児童生徒の安全で快適な教育環境を整える。平成29年度には校舎及び体育館など付属建物の耐震化率100%を達成し、今後は施設の老朽化対策並びに快適な学習環境を確保するための設備機器の導入を積極的に推進することにより、教育環境の充実及び防災拠点としての強化を図る。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
大規模改造工事実施率	%	87	89	90	92

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
白山小学校長寿命化改良工事(第1期) 5月 仮契約 6月 本契約 2月 工事完成 3月 完成検査	白山小学校長寿命化改良工事(第1期) 5月27日 仮契約 6月8日 本契約 2月28日 工事完成 3月13日 完成検査終了	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	今後についても、学校施設の長寿命化やバリアフリー化を図るための改造工事を継続し、施設維持管理費や更新コストの縮減・平準化を行いながら、児童生徒等の安全で快適な教育環境の整備を図っていく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	146,104	45,423	136,898	令和3年度は藤代小学校校舎大規模改修工事および高井小学校校舎内部改修工事を実施し、令和4年度に白山小学校長寿命化改良工事(第1期)を実施し、令和5年度には白山小学校長寿命化改良工事(第2期)を実施予定。事業規模による増減。
	県支出金				
	地方債	457,600	516,400	642,300	
	その他				
	一般財源	7,224	112	158	
事業費計(A)	610,928	561,935	779,356	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	7	5	4	
	業務時間	3,920	2,800	2,240	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	12,430	8,868	7,150		
トータルコスト(A+B)	623,358	570,803	786,506		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	児童生徒の安全対策事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	学校教育の充実	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	学務課

<b>事業目的・概要</b>
各学校から報告された通学路危険箇所について「取手市通学路交通安全対策プログラム」に基づき、関係機関(PTA・学校・警察・道路管理者(国・県・市)・教育委員会)による通学路安全対策推進会議を開催し、安全対策の検討・実施をすることにより、通学路整備を推進する。また、スクールバスを運行することで、遠距離通学者の登下校時の安全を確保する。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
通学路危険箇所の対策状況	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
○通学路整備 4月～ 通学路図の作成 通学路危険箇所の報告受付 7月 第1回通学路安全対策推進会議 (危険箇所の現地確認と対策の立案) 8月～ 安全対策の実施※ 2月 第2回通学路安全対策推進会議 (対策状況の報告) ※過年度からの継続案件及び軽微な対応は通年実施  ○スクールバス 業務委託契約を締結し民間の運行事業者へ委託	○通学路整備 第1回会議において、各学校から47箇所が危険箇所として報告され、現地確認及び対策を検討し、担当する事業主体を取り決めた。 第2回会議において、危険箇所のうち46箇所は対策完了、1箇所は継続※との報告があり、全箇所について安全対策が着手された。  ※市道改良工事を伴うような複数年にわたる事業  ○スクールバス 年間を通じて安全運行並びに定時制が確保され、利用者の安全が確保された。 また、万が一スクールバス内に児童・生徒が取り残されてしまった際に、児童・生徒が車外にそのことを伝えられるよう、各路線でクラクション講習を実施した。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	取手市通学路交通安全対策プログラムに基づき、継続して通学路の安全対策を実施する。スクールバスは、児童・生徒がより安全に利用できるよう、県の補助金を活用してスクールバス置き去り防止安全装置を整備する。令和5年3月に予算を計上したので、設置は令和5年度に繰越して実施する。

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				○新型コロナウイルス感染症の影響に伴う学校臨時休業となっていた令和3年度に比べ、市之代・貝塚地区及び大留地区の運行日数が平時に戻ったことによる増  ○原油価格の高騰に伴う燃料費の増
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	17,413	18,413	20,689	
事業費計(A)		17,413	18,413	20,689	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	2	2	2	通学路安全対策推進会議で検討された対策のうち、ソフト面の対策として、PTA・学校安全ボランティアによる見守りが多数含まれる。現時点で協働での取組がなされており今後とも継続する。
	業務時間	300	300	300	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		951	950	958	
トータルコスト(A+B)		18,364	19,363	21,647	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	学校のICT環境整備						
<b>総合計画 重点施策</b>	学校教育の充実	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	学務課

<b>事業目的・概要</b>
<p>Society5.0時代を生きる子どもたちの学びのため、教育における情報通信技術を基盤とした先進技術の効果的な活用が不可欠であり、GIGAスクール構想に要するIT機器の整備を実施する。</p> <p>具体的には、学校の無線アクセスポイント更新を行うことで、通信環境の向上を図り、各種ICTサービスの動作を円滑にする。また、保護者メール配信システムを、ファイル添付が可能である製品へ更新する。これにより、保護者の配布物管理を容易にするとともに、学校の印刷物作成の業務時間削減を図る。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
通信環境と配信システムの整備率	%		100		

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>■無線アクセスポイント更新                      &lt;4月～&gt; 臨時交付金を利用した予算計上及び入札手続き</p> <p>&lt;7月～8月&gt; 各校に機器設置工事</p> <p>■配信システム整備                      &lt;6月&gt; 導入に向け学校と打ち合わせ                      &lt;7月&gt; 管理職対象研修会                      &lt;9月&gt; アカウント準備、保護者登録期間                      &lt;11月&gt; 運用開始</p>	<p>予定どおり、納品と設置工事を8月末までに完了できた。機器更新後は各校のネットワーク環境が安定し、これまで一部で発生していたネットワーク負荷による端末の動作遅延が改善された。</p> <p>配信システムについても、予定どおり11月から稼働することができた。運用開始後、お便り等のシステム配信が可能となり、学校から業務時間が削減できたと報告を受けている。また、システムを用い、教育委員会から保護者へ直接配信連絡を行うことが可能となったことも、学校の業務時間削減へと繋がった。</p>	<p style="font-size: 1.2em;">A</p> <p>(予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
改革改善	学校のICT整備について、国の指針や新たに必要となる機器整備の情報を得ながら、必要性を検討し、継続して整備を実施する。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	62,946	80,727	3,542	令和4年度は臨時交付金を利用した、市内小中学校20校のネットワーク環境整備を実施した。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	188,899	203,028	246,187	
事業費計(A)	251,845	283,755	249,729	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	1,680	1,680	1,680	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	5,356	5,327	5,321		
トータルコスト(A+B)	257,201	289,082	255,050		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	学校給食費徴収管理事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	保健給食課

<b>事業目的・概要</b>
<p>教育委員会に導入した学校給食費徴収システムを活用することにより、教職員が担う業務の負担軽減を図るとともに、学校給食費のより一層の公正・透明性を確保し、適正な徴収管理に向けた取り組みを実施する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
学校給食費徴収率(現年度分)	%	99.2	99.2	99.3	99.4
学校給食費徴収率(過年度分)	%	55.3	46.9	50	55

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>4月:令和4年度給食開始 6月末:4月分給食費徴収開始以降、月末日に徴収実施 3月29日:2月、3月分給食費徴収</p> <p>徴収事務後、未納者に対し督促状送付。3から4ヶ月に1回の割合で催告状を送付。</p>	<p>「取手市立学校等給食費徴収規則」に基づき、市教育委員会で学校給食費の徴収事務を実施した。そのなかで、未納者(保護者)に対しては、6月・10月・2月支給の児童手当から徴収したほか、給食費の口座振替後に未納と判明した翌月後に督促状の送付、10月、2月には催告状の送付を行った。(令和5年5月にも催告状送付予定)</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>徴収システムを運用していく中で、業務効率化と適正な管理を行うため必要に応じてシステム改修を行っていく。未納者(保護者)に対しては、督促状、催告状にて適正な納付を促すとともに、児童手当からの徴収やその他の方法(電話、臨戸訪問等)を行い、未納解消に努めていく。</p>

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				<p>・児童手当からの徴収や督促状・催告状送付後の銀行窓口への直接納付等の件数により、市が銀行に支払う振込手数料の増減が発生するため</p>
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	935	1,170	1,052	
事業費計(A)		935	1,170	1,052	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	4	4	<p>庁内業務のため協働の余地はない</p>
	業務時間	440	350	400	
	その他職員人件費	2,202	2,283	2,243	
人件費計(B)		3,597	3,393	3,510	
トータルコスト(A+B)		4,753	4,563	4,562	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	児童生徒食育推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	保健給食課

<b>事業目的・概要</b>
健康教育の充実と食育の推進により、教育の充実を図る。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
米飯以外での取手市産食材の活用	回	0	7	10	15
給食で野菜の皮を剥かないことが、環境にやさしい取り組みであると理解している (小学5年生/中学2年生対象アンケート)	%	-	72	80	85

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月～5月: 地産地消業者との協議 地産地消及びSDGs献立の 考案・検討 6月: 地産地消業者選定 6月～8月: 地産地消給食モデル校の選定 9月～3月: モデル校での地産地消給食(月1回) SDGs給食の提供(年2回)及び出前講座実施	○SDGs給食及び出張講話 10月/2月: ・SDGs給食の提供(20校計2回) ・永山小学校、取手西小学校での出張講話の実施 ○地産地消(米飯以外での取手市産食材の活用) 12月: モデル校(永山小学校)での取手市産給食提供(1校3回) 3月: 自校方式中学校での取手市産給食提供(4校1回)	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	学校給食を介した食育の推進のため、SDGs給食の提供と取手市産食材の活用を進める。

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金		17,270		児童生徒の増減に伴う賄材料費(学校等給食費)の増減と特定財源の活用による支出増による
	県支支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	332,053	349,671	340,862	
事業費計(A)		332,053	366,941	340,862	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	地元農家や企業を中心に連携を図り、学校における食育の推進を図る
	業務時間	350	300	300	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,116	951	950	
トータルコスト(A+B)		333,169	367,892	341,812	



## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	児童生徒健康管理事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	保健給食課

<b>事業目的・概要</b>
児童生徒を対象とした健康診断とそれに付随する指導を行うことで、学校における児童生徒の健康の保持増進を図る。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
小児生活習慣病予防検診受診率	%	69.3	67.6	70	75

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月～6月:児童生徒健康診断実施 9月～3月: 小児生活習慣病と視力検査の検査結果を踏 まえた健康指導等を実施	4月～6月: 学校保健安全法に基づく児童生徒を対象とした健康診断、 小学4年生/中学2年生希望者を対象とした小児生活習慣 病予防検診を実施 9月～3月: ・小児生活習慣病予防を啓発するパンフレットを児童生徒 に配布 ・食育の観点から、小児生活習慣病予防のための情報を市 ホームページで配信 10月: 各学校の授業等で、視力低下を防ぐためのタブレットパソ コン等の使い方を指導	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	児童生徒の健康維持及び教育の充実のため、小児生活習慣病予防検診と視力低下を防ぐための指導を継続して実施する。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				児童生徒の増減に伴う健康診断の受診率の増減による
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	20,404	20,312	20,358	
事業費計(A)	20,404	20,312	20,358	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	2	1	庁内業務のため協働の余地はない
	業務時間	500	670	840	
	その他職員人件費	0	0	2,243	
人件費計(B)	1,594	2,125	4,903		
トータルコスト(A+B)	21,998	22,437	25,261		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	取手市新しい学校教育推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	指導課

<b>事業目的・概要</b>
<p>全員担任制・チーム指導、教育相談部会システムを推進し、一人一人の児童生徒に複数の教職員が組織的に向き合い、学校生活における小さなサインや変化に気付けるようにする。</p> <p>教職員間で共有された児童生徒の情報や問題は、教職員だけでなく、学校連携支援員、学校教育相談員、スクールカウンセラー・スーパーバイザーなどの専門家を含めたチームが教育相談部会等を活用して支援・援助を行い、チーム学校として機能する学校組織の構築を推進する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
「全員担任制・チーム指導」、「教育相談部会」の円滑な運営を実施できたと答えた学校	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>通年</p> <p>①定例会議としての教育相談部会の開催</p> <p>②スクールカウンセラー・スーパーバイザーによる各校での研修</p> <p>③市いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題専門委員会への取組状況報告</p> <p>5月 3つの取組ガイドの配布</p> <p>4月・11月・3月 教育相談主任研修会</p> <p>8月・1月 3つの取組状況確認</p> <p>1月 教育相談部会4つのポイント配布</p> <p>2月 全員担任制取組状況確認</p>	<p>全員担任制(中学校)・チーム指導(小学校)については、児童生徒の実態や学校規模に応じて、年間を通して特色ある取組を実施した。</p> <p>全員担任制については、「学級事務担当教員」、「進路担当教員」を位置付けて相談窓口を明確なものにし、生徒・保護者の不安軽減に努めた。</p> <p>各校の教育相談部会には、教育総合支援センターからスクールカウンセラー・スーパーバイザー、学校教育相談員、学校連携支援員が参加し、様々な視点からの支援について話し合いが行われるなど、継続的な教育相談体制を推進した。</p>	<p>A</p> <p>(予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>児童生徒の悩みや困りごとに気付き、継続した組織的支援を実現するために、全員担任制・チーム指導と教育相談部会システムを連動させ、相談・支援体制を強化する。</p> <p>複数の教職員により児童生徒を見守り、小さなサインや変化に気付けるようにし、いじめの未然防止・早期発見・早期対応、また、不登校児童生徒への支援につなげる。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和4年度は、学校における困難事例に対するスクールロイヤーへの相談時間が増えたため、委託料が増額した。 学校連携支援員、学校教育相談員の学校への訪問対応が増加したため、令和5年度は燃料費を増額計上した。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,765	13,603	
事業費計(A)	3,765	13,603	15,936	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	3	学校と市教委が同一歩調を図るために、スクールカウンセラー・スーパーバイザーによる指導助言のもと、学校連携支援員、学校教育相談員等が教育相談部会やケース会議に参加して、学校が抱える課題の解決を支援する。
	業務時間	624	468	
	その他職員人件費	9,079	12,127	
人件費計(B)	11,058	13,609	15,185	
トータルコスト(A+B)	14,823	27,212	31,121	



## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	学力向上推進事業						
総合計画 重点施策	学校教育の充実	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	指導課

<b>事業目的・概要</b>
<p>第六次取手市総合計画の基本計画「とりで未来創造プラン2020」の重点施策の一つである「学校教育の充実」を踏まえ、児童生徒に基礎的・基本的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力の育成を目指す。そのため、効果的な教員研修等を立案・実施し、教員の授業力向上を図る。</p> <p>令和4年度は、平成29年告示の学習指導要領を踏まえ、市内全ての学校・教員に対して、指導課で作成した授業づくりの手引き「学びのコンパス」の視点から指導助言を行う。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
授業がわかりやすいと思う児童生徒の割合	%	88.4	89.0	90.0	90.0

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 取手市の学校教育研修会 4月 取手市基礎学力定着度調査の実施 8月 教職員希望研修会 ICT活用研修会 6月～11月 学校訪問 2月 プレゼンテーションフォーラム ※年間を通じて学校への訪問指導	年度当初に取手市基礎学力調査を実施し、市内の児童生徒の課題をつかんだ上で、授業づくりの手引き「学びのコンパス」を活用した授業づくりを事業の中心に据えた教職員の研修を行った。市教育委員会所属の指導主事、県南教育事務所指導主事が授業を参観し、教員に対して授業改善の指導助言を行った。 また、児童生徒一人一人に配備したタブレット端末の活用については、民間企業やICT支援員と連携し、効果的な活用場面・方法についての研修を行った。そのことにより、タブレット端末を活用した授業実践が市全体に広がった。 プレゼンテーションフォーラムでは、市内全小中学校の代表が一同に会し、自分の主張や考えが相手にうまく伝わるよう資料や話の組み立てなどを工夫して発表したり、他校の発表を見て参考にしたりする児童生徒の姿を見ることができた。	A (予定どおり進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
改革改善	指導課が作成した授業づくりの手引き「取手市学びのコンパス」を活用し、教員の授業力向上を図っていく。また、児童生徒がタブレットパソコンを効果的に活用した授業づくりを推進する。さらに、児童生徒が学級や学校の垣根を越えて互いの学びを共有できる機会を、学校と連携して設定する。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	令和4年度はコロナ禍であり、実施できない事業や執行率が低い事業あった。令和5年度は、徐々に教育活動が実施できる見込みが立ち、児童生徒科学展事業を文化芸術課から指導課に移管し、中学校テスト採点支援システムを導入するため、事業費が増額した。
	県支出金	-----	-----	
	地方債	-----	-----	
	その他	-----	-----	
	一般財源	418	327	
事業費計(A)	418	327	1,198	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	3	3	平成29年告示の学習指導要領の理念の一つである「社会に開かれた教育課程」を実現するため、指導課が中心となり学校教育に専門的知見を有する市民の参画を促す。 また、各学校の特色ある取組を、教育委員会ホームページを通じて市民に広報し、学校教育への理解、関心を一層高められるようにする。
	業務時間	1,260	1,260	
	その他職員人件費	-----	-----	
人件費計(B)	3,995	3,995	3,990	
トータルコスト(A+B)	5,658	5,605	5,188	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	特別支援教育事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	指導課

<b>事業目的・概要</b>
<p>特別な支援が必要な幼児・児童・生徒の能力や社会参加に必要な力を養うため、障害を早期に発見し、早い段階から一人一人の教育的ニーズに応じた効果的な支援を実施する。誕生から就労までの切れ目のない適切なサポートを実現するために、教職員に対し専門性を高めるための研修を実施する。また、「取手市相談記録ファイル」の周知、活用の促進を図り、地域の特別支援教育体制を強化する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
「個別の教育支援計画」等の資料を基に、個に応じた適切な学習支援を行っている」と答えた教員の割合	%	86.0	91.0	95.0	97.0

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>【令和4年4月より】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育に特化した研修会を実施し、教員の資質向上を図る。</li> <li>・大学教授等の専門家と連携し、発達性ディスレクシア(発達性読み書き障害)の児童の指導にあたることのできる教員を養成する。</li> </ul>	<p>令和4年度は、「取手市特別支援教育サポート会議」を実施した。その中で、「取手市相談記録ファイル」や「移行連絡シート」、「個別の教育支援計画」等の効果的なについて検討した。 訪問相談員を各学校及び子どもクラブに派遣し、特別な支援を必要とする児童生徒への対応について教職員に指導助言を実施した。 小学校の就学時健康診断において、知能検査と「ひらがな10文字読み音読検査」を実施した。その結果を小学校と保護者が共有した上で、特別支援教育相談員との就学相談を実施した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	令和4年度は、就学時健康診断における「ひらがな10文字読み音読検査」から、学習障害の可能性のある児童を早期に発見し、適切な支援をスタートさせることができるよう、学習障害への支援にあたる中核教員の養成を実施する。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	243	337	360	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じて、訪問相談や発達検査を実施したため、訪問相談と発達検査の実施回数が増えた。そのため、訪問相談の謝礼総額と発達検査の謝礼総額が増額となった。
	県支出金	121	128	180	
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,120	1,095	1,644	
事業費計(A)	1,484	1,560	2,184	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	特別な支援が必要な児童生徒の能力や可能性を最大限に伸ばし、社会参加に必要な力を養うため、就労まで切れ目のない適切な支援を推進する。幼児・児童・生徒や保護者の教育的ニーズに応じた支援が実現できるよう、教育総合支援センターや指導課において、相談窓口を設定し、市民の方にも周知を図るようとする。
	業務時間	840	840	840	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	2,678	2,664	2,660		
トータルコスト(A+B)	4,162	4,224	4,844		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	特色ある新しい学校教育推進事業(小規模特認校)						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	指導課

<b>事業目的・概要</b>
<p>令和3年度に小規模特認校へ移行した山王小学校は、小規模校ならではのきめ細やかな教育環境と、小学校6年間を通して「創造する力、表現する力」を育てる特色ある教育プログラムを取手市における学校教育の選択の一つとし、市内全体から広く児童を受け入れている。</p> <p>取手市ならではの新たな学校プログラムを創出すると共に、児童、教職員、地域の方々、専門家などの人材とともにつくる地域の学校の在り方を模索し、取手市の魅力の向上に貢献する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
取手アートプロジェクトとの連携プログラム達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月から7月の19日間 「となりのスタジオ」実施期間  9月から2月の5日間 「大地からはじまること」実施期間  3月 フィードバックミーティング	<p>「創造する力、表現する力」を育むアーティストと児童の交流事業として、取手アートプロジェクトとの連携を図りながら「となりのスタジオ」(上半期)、「大地からはじまること」(下半期)を実施した。</p> <p>「となりのスタジオ」では、児童と外国人芸術家が、互いの異なる文化・言語を前提に創作を共にするとともに空間を共にしながら育んだ。</p> <p>「大地からはじまること」では、ごく身近な自然から創造が始まることを、身体を通じた実践を通して学び、深め、創り出した。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	取手アートプロジェクトとの連携を深めて、表現活動を軸に多様な関わりをもつ仕組みをつくり、小規模校ならではの特色ある取組を継続する。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和5年度は、オープンキャンパス・学校説明会、夏休み期間中に実施する出張ワークショップについて、広く周知するための案内ちらし作成のための印刷製本費を計上した。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,450	3,450		3,450
	一般財源	1,482	1,482		1,679
事業費計(A)	4,932	4,932	5,129	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	4	4	取手アートプロジェクトと学校、市教委の協働による、特色ある取組を提案しながら、地域の人材を活用し、小規模特認校として地域に馴染み、地域で学校を育てる事業に結び付けていく。 アーティストとの活動を、学区外の子どもたちにも共有できるような取組にしていく。	
	業務時間	400	400		400
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,268	1,267	1,277		
トータルコスト(A+B)	6,200	6,199	6,406		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	いじめ防止対策推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	学校教育の充実	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	指導課

<b>事業目的・概要</b>
<p>いじめの未然防止や早期発見、適切かつ迅速な対処をするための教職員の意識改革と学校の体制づくりに努め、全ての児童生徒にとって安全で安心な学校づくりを目指す。</p> <p>いじめの防止に向けた研修の実施を通して、教職員一人一人のいじめ防止のための生徒指導力の向上を図るとともに、「いじめを見逃さない」という姿勢を教職員間で共有し、いじめの認知率を高める。</p> <p>児童生徒がいじめをしない態度や能力を身に付けるような教育活動の充実を図る。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
いじめ防止に係る教職員研修や学校独自の取り組みを実施したと答えた学校	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 取手市いじめ防止基本方針改定 学校いじめ防止基本方針改訂 5月・10月 hyper-QUの実施(小4～中2) 8月 生徒指導主事研修会 (法に則ったいじめ認知について) 8月 道徳教育研修講座 教職員一斉研修 9月 hyper-QU分析に関する研修会 12月 生徒指導主事研修会 (生徒指導提要の改訂について) 7月・12月 スクールロイヤーによるいじめ予防授業	令和3年度から教育総合支援センターに学校教育相談員(2名)を配置し、市SCとして各校の教育相談部会等に参加し、児童生徒の抱える課題について情報共有を図っている。 市SCは、教育総合支援センターでの面談にSSW(スクールカウンセラー・スーパーバイザー)と共に参加して、専門的な知識等の向上に努めた。 追加した事業として、管理職を対象に県スクールロイヤーによる法に則ったいじめ認知についての研修を行い、各学校へ広く周知した。 アプリの活用によるいじめ予防授業を中学校1年生を対象に実施した。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	令和5年度においても、いじめの実態把握、教育相談の充実、いじめの未然防止、早期発見に向けた取組、また、いじめの問題に対する組織的な対応に努めて、多様な視点で子供たちに向き合う。各学校において児童生徒による児童生徒のためのいじめ防止活動等の充実を図る。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和4年度は、いじめ防止対策推進経費が教育相談に要する経費に組み入れられたが、2020年総合計画にいじめ防止対策推進事業が計画されているため、取手市新しい学校教育推進事業と該当と思われる事業費を分けた。 令和5年度は、いじめ問題専門委員会等における発言記録筆耕翻訳料を計上したため、増額となった。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	11,476	4,067	
事業費計(A)	11,476	4,067	5,435	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	2	2	心理の専門家であるSSVや学校連携支援員、学校教育相談員が定期的に学校を訪問して学校との情報共有に努め、適切な支援の方向性について協議する。 いじめ問題対策連絡協議会委員である関係諸機関とも、いじめ防止に係る取組についての情報共有を図り、取組に関する改善に努める。
	業務時間	1,500	1,500	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	4,757	4,751	4,788	
トータルコスト(A+B)	16,233	8,818	10,223	



## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	保幼小中連携事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	学校教育の充実	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	指導課

<b>事業目的・概要</b>
<p>幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を踏まえて小学校の学習が展開されるよう、指導方法や指導計画を幼稚園・保育所（園）と小学校が連携して作成し、幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図る。また、小中間の児童生徒による交流活動や、教師間の相互授業研究などの交流を通して、小中9年間の一貫性のある教育を目指すとともに、家庭、地域との連携をいっそう推進し、地域全体の活性化を図る。令和4年度は、連携の視野を幼児期の教育から小中における義務教育へと広げさらなる推進を図る。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
自校の保幼小中連携教育が充実していると答えた学校の割合	%	45.0	80.0	82.0	85.0

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月～1月 ・児童生徒の交流 ・吹奏楽部による出前演奏会 ・幼児教育施設職員の授業参観 ・小学校職員の保育参観  7月 保幼小連絡協議会  2月 中学校入学説明会  3月 引き継ぎ会	保幼小の接続については、市内統一の引き継ぎ様式（保幼小接続シート）を活用することで、幼児教育施設から小学校へ円滑な事務引き継ぎができるよう改善を図った。また、コロナ禍であったが、保幼小連絡協議会を対面で実施することができた。 小中の接続については、感染予防を行いながら中学校吹奏楽部による交流コンサートなど、徐々に交流活動を行った。また、コロナ禍で効果のあったオンラインでの交流をさらに進めることができた。	B (概ね予定どおり進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	幼児期の「遊び」を通して育まれる資質・能力について、小中の教育に携わる職員が理解を深める必要がある。また、小中それぞれの教員が、児童生徒が発達段階に応じて身に付ける資質・能力について理解を深める必要がある。そのために、合同研修会、保育・授業参観等の機会を充実させていくことが重要である。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				新型コロナウイルス感染症が少しずつ落ち着きを見せ始めたので、中学校吹奏楽部の出前演奏や中学校説明会への小学6年生の参加などの交流活動が徐々に再開されたことにより、事業費が増額された。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	489	649	
事業費計(A)	0	489	649	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	2	2	保幼小中の連携を推進する上で、私立幼稚園・認定こども園、公立保育所を管轄している福祉部子育て支援課との連携をいっそう深める必要がある。また、地域の人材を、キャリア教育の充実を図るための基盤として、人材の発掘、人材バンクへの登録、周知活動等を推進し、児童生徒の学習、活動をより充実させていく。
	業務時間	840	840	840	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	2,678	2,664	2,660		
トータルコスト(A+B)	2,678	3,153	3,309		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	人権教育推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	公平で平和な社会づくりの推進	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	指導課

<b>事業目的・概要</b>
<p>教科等の学習や道徳教育など、学校の教育活動全体を通して、人権教育を推進する。人権尊重の理念に対する正しい理解と認識を深め、地域社会の中で豊かな人間関係を築くため、学校教育及び社会教育等を通して、人権教育とその啓発を推進していく。</p> <p>命と心の大切さや尊さを実感させ、互いを思いやる心を育てることによって、相手の立場になって協力できる態度を育てる。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
教育活動全体を通して、人権意識を育む人権教育を推進したと答えた学校	取組 校数	20	20	20	20

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>4月 年間活用計画書を各校で作成</p> <p>5月～3月 各校にて特色ある取組実践</p> <p>7・11・1月 教育相談主任研修会</p> <p>7・12・2月 生徒指導主事研修会</p> <p>2～3月 各校のいじめ防止基本方針の点検と改定</p> <p>3月 指導課にて事業のとりまとめ</p>	<p>各校において、人権教育に係る取組などの見直しを行った上で「全体計画」を作成した。</p> <p>各校において、児童生徒に活躍の場を与え、自己有用感を得られる機会を多くし、児童生徒一人一人を大切にす学級づくりを推進した。</p> <p>県による市町村教育委員会訪問では、市の人権担当部署や、教育委員会の人権担当、学校代表が参加し、各取組についての説明を行った。</p> <p>生徒指導主事研修会、教育相談主任研修会では、各校のいじめ防止に係る取組やその課題について情報共有を図り、自校のいじめ防止につながる取組について見直しを行った。</p>	<p style="margin: 0;">A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	各校の実践や課題について情報共有する場を確保し、児童生徒の発達段階に応じて必要な人権的資質・能力の向上につながるように、人権教育に関する環境の整備と人間関係づくり(性的マイノリティ理解促進、望ましい集団)、共生の心の醸成(学級・学年・学校経営、児童生徒の自治的活動の充実)に努める。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和4年度は、「性的指向・性的マイノリティへの理解」をテーマに、取手市教育研究会人権教育研究部研修会を共催で実施したため、講師謝礼を支出した。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		24	
事業費計(A)	0	24	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	取手市教育研究会の人権教育研究部会と積極的に協働し、教職員の人権意識・人権感覚を高めていく。
	業務時間	50	50	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	159	158	160	学校においては、体験活動を通じて、多様性を認め合い、他者をいたわる気持ちをはじめとする豊かな情操や規範意識・社会性の育成に努める。
トータルコスト(A+B)	159	182	160	



## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	コミュニティ・スクール事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	生涯学習の充実とスポーツの振興	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	生涯学習課

<b>事業目的・概要</b>
地域住民と保護者等が一定の権限を持って学校運営に参画する「学校運営協議会」を設置し、地域と学校が一体となって子供を育む環境を構築し、学校運営に協力してもらおう。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
学校運営協議会の設置校	校	—	1	7	14

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
学校運営協議会の設置の設置校 1校	○学校運営協議会の設置に向け規則及び地域学校協働活動推進員設置要綱を施行。 ○学校運営協議会を設置しパイロット事業校として山王小学校にて事業の実施。協議会を年間4回実施し、同時に研修会も実施した。 ○学校運営協議会の成果としては、学校の実態を知る活動や、公民館連携事業として、公民館活動団体の講師が、学校の子供たちに、読み聞かせ、絵手紙や紙飛行機の授業を実施した。さらに、学校のイベントでは、今まで参加していなかった地域の方がイベントに参加や支援を行い、多くの方が、子供たちとの楽しい時間を共有した。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	今後も学校運営協議会の設置を計画的に行い、地域の方など様々な方々に学校運営に協力してもらおう。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			学校運営協議会の設置に伴い、協議会委員、会計年度任用職員の雇用及び講師謝礼の増加	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		598		6,257
事業費計(A)	0	598	6,257	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数		3	学校運営協議会を設置することにより、地域と学校が一体となって子供を育む環境を構築し学校運営に協力してもらおう。	
	業務時間		1,500		2,000
	その他職員人件費		0		2,035
人件費計(B)	0	4,751	8,419		
トータルコスト(A+B)	0	5,349	14,676		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	市民大学事業						
<b>総合計画重点施策</b>	生涯学習の充実とスポーツの振興	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	生涯学習課

<b>事業目的・概要</b>
市民の学びたいという多様なニーズに応えるため、専門的な知識を持っている方を講師に迎え、多様な学習機会を提供し、生涯学習の推進を図る。時代と社会の要請に応えるとともに、取手の地域性や方向性を考慮したテーマや課題について、多様な学習ができる場を提供する。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
市民大学受講者数	人	856	1,274	1,500	1,500

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民大学講座 1回</li> <li>・市民大学特別講座 2回</li> <li>・市民大学EMP特別講座 5回</li> <li>・市民大学特別講演会 1回</li> <li>・特別講座</li> <li>「プラチナ未来スクール プログラミング体験講座」</li> <li>「プラチナ未来スクール プログラミング講座」</li> </ul>	<p>○市民大学講座は1講座全3回、市職員を講師として「目で見える取手の歩み(その1)」を実施した(参加者280人)</p> <p>○市民大学特別講座は2回、環境問題、コミュニティ防災をテーマに講座を実施した。環境問題では、「脱炭素社会におけるエネルギーと経済の未来:カーボンプライシングの役割」をテーマとして実施した。(参加者128人)</p> <p>コミュニティ防災講座では、市内の自主防災会、市政協力員、民生委員など関係部署と共催事業として連携して各分野の関係の学習機会として、昨年度より継続し3回目を実施した。(参加者63人)</p> <p>○東京大学EMPの教授陣による講座は4回実施した。</p> <p>「激しさと静けさ-絵画を通して考える〈存在の意味〉について」(参加者178人)</p> <p>「猫に教えられた新しい医療:AIMによる体のゴミ掃除で治らない病気を治す」(参加者158人)</p> <p>「ウイルスは役に立つ-ワクチン開発と新たながん治療法の開発-」(参加者157人)</p> <p>【光格子時計】-新しい時間をつくる」(参加者129人)</p> <p>○市民大学特別講演会は1回、元なでしこジャパンの安藤選手を講師とし、サッカークリニックは「安藤塾 みんなでサッカーを楽しもう!!」として小学3,4年生を対象に実施(参加者29人)。講演会は「世界で闘うためのKOZUEメソッド」を実施(参加者108人)。</p> <p>○プラチナ未来スクール「ロボット教室」では、小学生のプログラミング体験講座と入門教室を実施した。多彩なプログラムを行うことができた。(参加者44人)</p> <p>実施した各講座とも、令和4年度の講座は、新型コロナウイルスの感染症拡大防止対策として、体温の測定、換気、消毒、施設の定員を半数にするなどの対策を行ったため、受講者数には大きな影響を与えた。しかし、制限のある中の開催であったが、市民大学の受講者アンケートでは、約9割以上の方が良かったと回答を頂き、好評の講座であった。</p>	<p style="font-size: 2em;">A</p> <p>(予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	市民への多様な学習機会の提供という目的を果たすべく市民大学講座の事業は今後も継続する。市民のニーズに沿った高度で専門的な特別講座を実施して行く。次年度は、国の新型コロナウイルス感染症専門家会議からの提言「新しい生活様式」を取り入れ、新型コロナウイルスの状況を踏まえながら、事業の実施、延期、中止の検討を行っていく。

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和4年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止となっていた東京大学EMP講座や特別講演会など、対策を講じながら再開することができ講師謝礼等が増加したため。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	871	1,370	2,422	
事業費計(A)		871	1,370	2,422	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	3	3	3	防災など関係ある分野の担当課と協力し、地元の拠点としての公民館、取手ウエルネスプラザと連携をとりながら事業を進め、市民の知的好奇心を充足する一助となり、地域において活動する人材を育てることを目的とする。
	業務時間	750	750	750	
	その他職員人件費	2,872	2,872	2,035	
人件費計(B)		5,250	5,247	4,429	
トータルコスト(A+B)		6,121	6,617	6,851	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	郷土史学習の推進						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	生涯学習課

<b>事業目的・概要</b>
郷土資料及び文化財の保護と活用に努め、市民に郷土史学習機会を提供するとともに、わかりやすい情報提供と文化資源の魅力発信を推進する。また、学校教育の中では、社会科副読本の活用や、出前授業や本陣見学などを通じて、子ども達に郷土史学習の動機付けとなるよう努める。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
埋蔵文化財センター入館者数	人	3,794	2,763	3,000	3,000
歴史講座等の実施回数	回	9	18	30	30

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
①通年 郷土史をテーマとする企画展の開催  ②通年 『目で見える取手の歩み』の普及・活用  ③通年 ・歴史講座、出前講座、出前授業などの実施、講師派遣	①第50回記念企画展「目で見えてふりかえる取手」 8月9日から10月2日まで48日間開催 期間中の入館者数877人  ②『目で見える取手の歩み』 令和4年度販売総数 139冊 ・第50回記念企画展「目で見えてふりかえる取手」の開催 ・市民大学講座『目で見える取手の歩み』講座その1の開催 ・講座生などと調整の上、歴史講座など15回のうち、3回を『目で見える取手の歩み』の調査成果をテーマとした。  ③ ・歴史講座や出前授業などを合計18回実施。 (内訳:歴史講座・史跡巡り3回、出前講座7回、市民大学歴史講座3回、出前授業5回) ※年度前半は新型コロナウイルス感染症の影響から減少傾向が続いたが、年度後半には回復基調となった。 ・10月に縄文時代、鎌倉時代、明治時代の取手をテーマに、3回にわたって市民大学にて『目で見える取手の歩み』講座その1を実施した。延べ参加者302人 ・6月より、県指定文化財「旧取手宿本陣染野家住宅」で、本陣としては日本初となる「本陣御朱印」スタンプの設置を開始した。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	引き続き郷土史や文化財の調査成果について、埋蔵文化財センター企画展や講座により広く市民に紹介し、郷土史学習の要望に応じていく。それによって郷土愛を育み、文化財愛護の精神の普及に努めるとともに、市民が誇れる市内の貴重な文化資源を、市の魅力として市内外に発信していく。

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				以下2点の要因により事業費が減となった。 ・令和3年度で、取手市史追補版の編さん・発刊事業が完了した。 ・令和3年度に、縦型展示ケースを購入した。
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,051		770	
	一般財源	998	658	213	
事業費計(A)		4,049	658	983	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	4	3	4	今後も引き続き、市民の学習意欲に応えるとともに、参加や受講した市民が学んだ郷土史や文化財を、自らが市の魅力情報として発信していただけるように働きかけていく。
	業務時間	1,500	700	1,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		4,757	2,217	3,192	
トータルコスト(A+B)		8,806	2,875	4,175	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	公民館活動推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	生涯学習の充実とスポーツの振興	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	生涯学習課

<b>事業目的・概要</b>
<p>市内には、学習活動や地域づくりの中心的役割を担う公民館が14館ある。社会教育法における公民館の設置目的達成のため、生涯学習施設として地域のニーズに合わせた魅力ある事業を展開するとともに生涯学習の推進を図るための事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座の開催(健康増進、歴史、防犯・防災、教養、文化、レクレーション等)</li> <li>・女性学級(1年間)6館8学級(小文間、永山2、寺原、井野、戸頭、白山2)</li> <li>・高齢者学級(通年)4館4学級(寺原、井野、白山、藤代)</li> <li>・夏祭り(7月)高須 (8月)相馬、相馬南、久賀</li> <li>・運動会(5月)小学校と合同運動会…山王、六郷 (10月)地区運動会…相馬</li> <li>・公民館まつり 小文間、井野、白山、戸頭、寺原、永山、相馬、山王、相馬南、久賀、高須、六郷</li> </ul>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
公民館主催による各種事業参加総数	人	437	10,527	10,000	10,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 山王小と地区との合同運動会 六郷小と地区との合同運動会 7月 夏祭り(高須) 8月 夏祭り(相馬・相馬南・久賀) 10月 地区運動会(相馬) 12月 しめ縄講座(久賀・高須) 5月～2月 ふるさと講座・文学講座・食育講座・健康講座・女性学級・高齢者学級・藤代学園 2月～3月 公民館まつり	新型コロナウイルス感染症の影響により、各館とも多くの事業が中止となったが、12館(井野、戸頭、白山、寺原、永山、小文間、相馬南、久賀、相馬、高須、山王、六郷)で予定していた公民館まつりについては、2館(相馬、六郷)を除いて実施することができた。	A (予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	各公民館で、地域に即した講座・イベント等を企画立案し、多くの市民が公民館活動に参加した。次年度は、他課との連携を深め、市民協働の視点に立ったイベント運営を推進する。

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、令和3年度に中止していた講座や各学級、公民館まつりを実施したことにより増額となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	494	871	1,595	
事業費計(A)		494	871	1,595	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	10	11	11	様々な学習活動、文化活動、地域づくり活動等、市民の取組む意欲に応えるため、ニーズに即した事業を取り入れた公民館活動事業を行う。
	業務時間	6,000	6,000	6,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		19,026	19,002	19,152	
トータルコスト(A+B)		19,520	19,873	20,747	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	放課後子どもクラブ運営事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	子育て世代支援策の展開	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	子ども青少年課

<b>事業目的・概要</b>
<p>厚生労働省所管の放課後児童クラブ事業と文部科学省所管の放課後子供教室事業を一体的に行う放課後児童対策事業(放課後子どもクラブ)として平成20年度から事業を実施。</p> <p>保護者の就労等の有無に関係なく市内の小学1～6年生の全児童を対象に学校の施設等を活用し、遊びやスポーツ、自習や体験学習等の活動を通じて、児童の健全育成を図るとともに保護者の就労支援を図る。</p> <p>子どもクラブ施設の維持管理及び支援員の確保・管理をし、参加児童が安全に活動できる環境をつくる。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
放課後子どもクラブ登録者数	人	1,809	1,810	1,900	1,900

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>令和3年10月から放課後子どもクラブ(3クラブ)の運営を民間事業者へ委託。事業者のノウハウを生かし、委託以外のクラブ支援員等への研修の実施などによる支援の質の向上を図る。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、必要な物品購入や施設改修の実施。</p>	<p>コロナ禍で対面形式での研修が中止となる中、民間事業者が持つツールを活用したいじめ対応の研修を公営11クラブで実施することにより、支援員・補助員の資質向上を図った。また、同ツールを活用した発達障害の対応に関する研修を一部のクラブで実施した。</p> <p>なお、業務委託前の課題であった慢性的な人材不足については、ほぼ解消している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、子どもクラブ室内の手洗い場設置工事を1クラブ、自動水栓化工事を10クラブで実施するとともに、静養室のある3クラブにエアコンを設置した。これらの実施により、接触感染の防止など、クラブ室における感染防止対策を実施した。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>放課後子どもクラブの運営を国の「新・放課後子ども総合プラン」に沿った内容とするための調査・研究を含めた取り組みを行っていく。</p> <p>学校と連携し、利用可能な教室や体育館等を活用し、児童たちが安全に活動できる場所の確保を図る。</p> <p>特別な配慮が必要な児童の受け入れを行うため、それぞれに対応した研修を実施することで、支援の質の向上を図る。</p> <p>地域や市内の団体などの協力を得て、学習やスポーツ等の活動内容の充実を図る。</p>

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	34,663	40,617	103,217	<p>放課後子どもクラブ運営業務を、令和3年10月より3クラブに委託。令和4年度は期間が1年間のため、委託料が増額となった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策としてクラブ室における自動水栓化工事等の実施、オンライン研修参加を行うための環境整備、放課後児童支援員等の処遇改善事業により賃金単価を改定したことによる増額。</p>
	県支出金	37,988	41,816	112,865	
	地方債			68,100	
	その他	32,442	33,760	38,271	
	一般財源	42,320	58,035	66,233	
事業費計(A)		147,413	174,228	388,686	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	4	4	<p>学校の長期休業期間に、ボランティア団体による本の読み聞かせや紙飛行機作り教室などを実施している。</p> <p>今後も、各種団体の協力を得ることで、活動内容の充実を図っていく。</p>
	業務時間	7,680	7,211	7,933	
	その他職員人件費		1,776	1,840	
人件費計(B)		24,353	24,613	27,162	
トータルコスト(A+B)		171,766	198,841	415,848	



## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	青少年健全育成事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	子ども青少年課

<b>事業目的・概要</b>
<p>社会環境の急激な変化の中、青少年の健全育成と非行防止を目的として取手市青少年センターを活用した相談業務を実施する。</p> <p>また、青少年健全育成関係機関と連携し、街頭指導活動等による問題行動の早期発見及び未然防止に努めるほか、豊かな体験を通して成長できるよう多様な体験の場、交流の場の提供を図る。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
青少年センター相談業務	人	572	550	600	600

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
青少年相談業務及び地区街頭指導 (～令和5年3月)  夏季特別街頭指導(非行防止キャンペーン) (7～8月)  ふれあい交流会バスツアー(8月)  取手市少年の主張大会(2月)  スキー、スノーボード教室(3月)	青少年健全育成事業については、2020年からの新型コロナウイルス感染症蔓延により一部の事業が中止になることが懸念されたが、感染症防止策を十分に講じたうえで青少年センターでの相談業務や、青少年健全育成関係機関(取手市青少年相談員連絡協議会、青少年育成取手市民会議、取手市子ども会育成連合会、取手市内学校並びに青少年健全育成関係機関・団体と取手警察署との連絡協議会(取手市学警連))と連携し、各事業を予定通り実施した。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	社会環境の急激な変化の中、青少年健全育成事業(相談事業、街頭指導、交流事業等)の充実を図るため、時代に沿った各種事業を計画、実施する。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金	48	46	49
	地方債			
	その他	8	11	14
	一般財源	10,423	10,362	11,164
事業費計(A)	10,479	10,419	11,227	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3
	業務時間	5,580	5,580	5,580
	その他職員人件費			
人件費計(B)	17,694	17,672	17,811	引き続き青少年健全育成関係機関と連携協力して、青少年健全育成事業(相談事業、街頭指導、交流事業等)を実施する。
トータルコスト(A+B)	28,173	28,091	29,038	



## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	スポーツ振興事業						
<b>総合計画重点施策</b>	生涯学習の充実とスポーツの振興	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	スポーツ振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>総合計画における、市民スポーツの推進による健康の保持・推進と「1市民・1スポーツ」という目標を踏まえ、市主催のスポーツ大会をスポーツ団体(スポーツ推進委員、スポーツ協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ等)の協力を得ながら開催している。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
市主催大会への参加者数	人	223	1,674	2,500	2,800

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月22日／第30回ふれあいウォーキング(81人) 6月 5日／第19回取手市民ソフトボール大会(92人) 8月11日／中学生バスケットボールサマースクール(105人) 9月18日／第31回取手市民ソフトバレーボール大会(中止) 10月23日／第17回取手市民ペタンク大会(72人) 11月 3日／第23回取手市民グラウンドゴルフ大会(125人) 1月15日／第51回取手市新春健康マラソン大会(1,139人) 2月 4日／第27回取手市小学生ドッジボール大会(60人)	令和2, 3年度はコロナ禍の影響で多くの大会が中止となった。4年度においてはほぼ予定どおりに事業を実施することが出来たが、コロナ禍の影響を受け参加者がこれまでと比較すると減少した状況となっている。 令和4年度に初めて実施した中学生バスケットボールサマースクールは多くの中学生が参加し、技術の向上と市内中学校部活動間の交流が図られた。	B (概ね予定どおり進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	これまで各大会においては長年にわたり継続しているものも多く、参加者も固定化している状況である。今後においては協力団体とも種目や開催日の検討などを行い、より一層参加者確保のための情報発信に努め、市民の健康増進に取り組んでいく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	事業内容を精査し、コスト削減を行っているところであるが、令和3年度についてはコロナ感染拡大の影響を受け2事業のみの実施となった。令和4年度は1事業が中止となった以外は予定どおり実施され予算を執行することが出来たため。
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	135	872	969	
事業費計(A)	135	872	969	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	2	3	各スポーツ団体の協力を得ながら開催しているが、今後においては事業の企画立案の段階から関係団体との意見交換などを行い、市民のニーズに応えられる事業展開を目指していく。
	業務時間	150	850	900	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	476	2,692	2,873		
トータルコスト(A+B)	611	3,564	3,842		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	子どもの読書活動推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	生涯学習の充実とスポーツの振興	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	図書館

<b>事業目的・概要</b>
<p>平成29年度から令和3年度まで「取手市子ども読書活動推進計画(第2次)」に基づき、子どもの読書活動を支援し、読書環境の整備のために活動してきた。</p> <p>令和4年度から令和8年度までは、令和3年度に策定した「取手市子ども読書活動推進計画(第3次)」により、子どもの読書活動を推進するための取り組みの充実を図っていく。また赤ちゃんから高校生までの子どもたちの成長段階に応じた読書活動の支援を推進していく。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
児童書受け入れ冊数	冊	2,517	2,993	3,000	3,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
各事業ごと計画に基づき施策展開(通年) うちどくメール定期便の配信(年6回) よもっと発行(年5回) うちどく絵本リストweb掲載(通年) 子ども読書活動推進計画(第3次)に報告 令和5年2月 図書館協議会に報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年3月 第3次取手市子ども読書活動推進計画 策定</li> <li>・7月 うちどく啓発チラシの作成(全校児童生徒へ配付)</li> <li>・うちどくメール定期便配信(偶数月の年6回)</li> <li>・うちどく絵本リストweb掲載(通年)</li> <li>・うちどくおすすめ絵本通信「よもっと」発行(年5回)</li> </ul>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	本市における子ども読書活動をより一層推進するため、図書館や学校を対象とするだけでなく、生活の基本単位である家庭での読書、保護者自身の読書への興味関心を高めるために、引き続き「うちどく」を中心とした定期的な全校児童生徒への読書推進を図っていく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由			
事業費	国庫支出金			本計画は、「子どもの読書活動の推進に関する法律」第9条第2項の規定により、第2次計画の目標を引き継ぎ、本市における子どもの読書活動推進に関する施策の方向性や取り組みを示したものである。令和4年3月に取手市子ども読書活動推進計画(第3次)を策定し事業を推進してきた。令和4年度は、児童書の選書を積極的に行い購入したことで事業費増となった。			
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	4,270	5,432		4,971		
事業費計(A)				4,270	5,432	4,971	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	4	4	4	取手市子ども読書活動推進計画(第3次)を推進するため、ブックスタート事業(4か月児)、ちいさい人のおはなし会(乳幼児)、おはなし会(幼児)、学校訪問おはなし会(小学3~6年生)等の事業をボランティアと協働で継続していく。また、学校と市立図書館の連携事業(ほんくる)のしくみを活かしたソフト事業として家庭での読書(うちどく)の推進を図る。		
	業務時間	960	960	960			
	その他職員人件費						
人件費計(B)				3,044	3,040	3,064	
トータルコスト(A+B)				7,314	8,472	8,035	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	学校図書館－市立図書館連携事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	学校教育の充実	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	図書館

<b>事業目的・概要</b>
<p>社会・経済環境の変化による読書離れ、またICT技術の発展に伴い児童・生徒の読解力の低下が課題として注視されている。街中からの書店撤退や子どもや保護者の生活も多忙となったことなどから、子どもたちの本と出会える機会に格差が生じてきている。このため、学校図書館を子どもたちが本と出会えるセーフティネットとしてとらえ、市立図書館のサービス窓口として積極的に位置づける「学校図書館－市立図書館連携事業」(サービス名:ほんくる)を、平成29年10月より開始した。このサービスにより、子どもたちは学校図書館だけでなく自宅にあるパソコン、タブレット端末、スマートフォン等から市立図書館の本を予約し学校で本を受け取ることができるようになった。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
図書館蔵書の利用率 (市立図書館の蔵書を当該年度において1回でも利用した児童・生徒の割合)	%	小学生:48% 中学生:22%	小学生:47% 中学生:17%	小学生:48% 中学生:18%	小学生:49% 中学生:19%
小中学生への貸出冊数 (学校図書館のみ)	冊	小学生:187,276 中学生:26,681	小学生:207,203 中学生:25,368	小学生:210,000 中学生:27,000	小学生:215,000 中学生:28,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>○5月 第1回学校司書研修会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新年度における業務の変更点の周知</li> <li>・おすすめ本の紹介など</li> </ul> </li> <li>○11月 第2回学校司書研修会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度取手市中心からみんなにすすめたい一冊の本推進事業の説明と確認事項周知</li> <li>・利用カードの運用方法、NDC第10版の変更点、ほんくるレクチャーなどの説明と周知</li> </ul> </li> <li>○9月以降、令和4年度取手市中心からみんなにすすめたい一冊の本推進事業の実施</li> <li>○市内市立小中学校児童生徒対象に「ほんくる」レクチャーの実施</li> </ul>	<p>学校図書館と市立図書館との連携事業(ほんくる)は今年6年目となる。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響も前年度よりは少なく、取手市において市立小・中学校の臨時休業や公共施設の臨時休館などは実施されなかったが、学校図書館や公共図書館での感染症予防のための制限利用などが残る中、図書館蔵書の利用率向上は厳しい状況であった。このような中で、「みんなにすすめたい一冊の本推進事業」を市内市立小・中学校の児童生徒を対象に「おすすめカード」「本紹介動画」などの作成・展示・公開を実施したことにより、小・中学生の新たな図書との出会いの機会を作ることができた。</p> <p>また、GIGAスクール構想事業により市立小中学校の児童生徒に配布されたタブレット端末に、図書館ホームページへのショートカットアイコンを令和3年度から作成したことで、借りたい本の予約が教室の自席や自宅でもできる仕組みが整っており、利用率向上を図っている。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>本連携事業の取り組みを通じて、学校図書館に子どもたちが本と出会う機会を確保し、市立図書館のサービス窓口として積極的に位置づけることで一定の成果をあげている。引き続き、家庭での読書(うちどく)に関する保護者への情報提供、学校図書館司書の資質向上のための研修等を充実させ、「ほんくる」の仕組みを活かした児童・生徒の読書活動を推進していく。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和4年7月の電算システム更新により、契約額が減額となった。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	40,393	37,323	
事業費計(A)	40,393	37,323	37,323	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	市内公立小中学校に配置された学校司書と連携を図り、GIGAスクール構想事業にて児童生徒に配布されたタブレット端末からの資料予約・配送の活用を推進していく。
	業務時間	2,880	2,880	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	9,132	9,121	9,193	
トータルコスト(A+B)	49,525	46,444	46,516	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	図書資料整備事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	図書館

<b>事業目的・概要</b>
<p>幅広い利用者層の要求を十分考慮し、「取手市立図書館資料収集基準」に基づき資料収集を図る中で、視覚障害等により支援を必要とする方に対応した点字図書、DAISY図書(デジタル録音図書)、大活字本、布絵本等のユニバーサル図書の整備を推進する。また、図書館への来館が難しい方々に対し電子書籍の充実を図る。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
年度末電子書籍コンテンツ数	冊	10,958	9,666	10,000	10,000
年度末ユニバーサル図書数	冊	4,361	4,409	4,500	4,500

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>○取手市電子図書館サービス</li> <li>・図書館内での周知を実施(通年)</li> <li>・市内小中学校への周知(7月)</li> <li>・8月1日号広報に特集掲載</li> <li>○ユニバーサル図書の受入れ</li> <li>・大活字本、点字図書、DAISY図書(デジタル録音図書)等の受入れ</li> <li>・布絵本の受入れ</li> </ul>	<p>取手市電子図書館サービスは新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、感染防止対策の一環として図書館に来館しなくても自宅などで電子書籍を読むことができるサービスとして令和2年10月から実施した事業であり、令和4年10月で事業実施から2年が経過した。事業実施直後は利用者数が少なかったものの、その後はホームページや来館者への周知や市内市立小・中学校の児童生徒への周知活動を実施したことに伴い利用者数を増加させることができた。また、令和4年8月1日号広報に特集記事を掲載し、市民への周知に努めた。</p> <p>ユニバーサル図書の受入れも行い、様々な利用者の貸出冊数の増加につなげた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>今後も幅広い利用者層の要求を十分考慮し、「取手市立図書館資料収集基準」に基づき、資料収集を図る中で、視覚障害等により支援を必要とする方に対応した点字図書、DAISY図書(デジタル録音図書)、大活字本等のユニバーサル図書の整備を推進する。また、図書館への来館が難しい方々に対し電子書籍の充実を図る。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	3,080	2,860		<p>電子図書館事業はコロナ禍でも来館しなくても自宅などで電子書籍を閲覧できる事業として令和2年10月から実施した。令和2年度は事業開始年度ということで初期導入経費や電子書籍の購入ライセンス数が多かったが、令和3年度以降は新規購入とライセンスが切れた電子書籍を再購入している。</p>
	県支出金				
	地方債				
	その他	73	19,741	23,700	
	一般財源	29,691	10,206	9,205	
事業費計(A)	32,844	32,807	32,905	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	<p>ユニバーサル図書整備において、布絵本作成ボランティア団体との協働により布絵本の受入れを定期的実施し、ユニバーサル図書の充実を図る。</p>
	業務時間	12	12	12	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	36	38	38		
トータルコスト(A+B)	32,880	32,845	32,943		